

日本の文化戦略と 国際化時代の人材育成

— アジア・ゲートウェイ構想を振り返りつつ —

21世紀はアジアの時代といわれる。
 発展著しいアジアの活力を取り込むことは、
 日本の新たな成長戦略につながる。
 そして、その鍵となるのが高度な人材の育成・交流と活用。
 いかにしてアジアの優れた人材を引き寄せ、
 あるいは関西・大阪から育て送り出しているのか。
 2012年を迎えアジア情勢が激動するなか、
 高度な人的、知的、文化的交流を通して
 日本とアジアが創造的な関係を築くために、
 今こそ、その実践が求められている。

東洋大学理事・経済学研究科教授

中北 徹氏



世界の GDP に占める日本のシェア (1990 年国際購買力平価換算)
 出典 A.Maddison (HP) : Historical Statistics for the World Economy

世界に占める日本の比重

堀井 中北先生は東洋大学大学院で教鞭を執られるかたわら、2006年から07年にかけて、当時安倍総理官邸の『アジア・ゲートウェイ戦略会議』の副座長を務められました。今回はそこでの話を含め、日本の文化戦略や留学生問題、大学における人材育成や交流、さらには大阪の将来に期待されることなどについてお伺いしたいと思います。

中北 お招きいただきありがとうございます。まずは、世界における日本の経済的比重について、『世界のGDP(国内総生産)に占める日本のシェア(表A)』をもとにお話させていただきます。これは世界的に有名な経済学者のアンガス・マディソン(1926~2010年)が科学的根拠に基づいて計算した、過去2000年間の日本、イギリス、アメリカ、中国、インドのGDPの推移です。

これによれば、明治時代に入って間もないころの日本のGDPの世界シェアは2.3%でした。それが第二次世界大戦後の1950年には3.0%、高度経済成長期の1960年には4.4%になり、バブル絶頂期の1990年には8.6%まで伸びています。日本の土地価格でアメリカが二つぐらい買えるといわれていた当時、日本のGDPは瞬間的には世界の1割近くをシェアしていたと思われます。しかしバブル崩壊以降、現在は5.7%まで下がりました。また、イギリスも日本と似たり寄ったりで、産業革命を経て19世紀の終わり頃には9%まで上がったものの、戦後、経済の後退によってGDPが下がり、現在は3%を切っています。

一方、アメリカは20世紀初頭には産業が勃興し、戦後の1950年には27.3%と世界で4分の1以上のシェア

(表A) 世界のGDPに占める日本のシェア(1990年国際購買力平価換算) (単位:%)

西暦	0	1000	1500	1820	1870	1900	1950	1960	1970	1980	1990	2000	2008
日本	1.1	2.6	3.1	3.0	2.3	2.6	3.0	4.4	7.4	7.8	8.6	7.3	5.7
イギリス	0.3	0.7	1.1	5.2	9.0	9.4	6.5	5.4	4.3	3.6	3.5	3.3	2.8
アメリカ	0.3	0.4	0.3	1.8	8.9	15.8	27.3	24.3	22.4	21.1	21.4	21.8	18.6
中国	25.4	22.7	24.9	33.0	17.1	11.1	4.6	5.2	4.6	5.2	7.8	11.8	17.5
インド	32.0	27.8	24.4	16.1	12.2	8.6	4.2	3.9	3.4	3.2	4.0	5.2	6.7
全世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典 A.Maddison(HP):Historical Statistics for the World Economy

を占めるに至りました。とはいえ冷戦後は徐々に下がり、現在はアメリカといえども20%を切る状況です。

さて問題は中国とインドです。2000年という長い歴史でみると、帝国主義列強が跋扈する19世紀初頭まで両国のGDPは世界の20~30%をシェアしていましたが、アヘン戦争やセポイの乱、東インド会社などで搾取されつづけた結果、第二次世界大戦後は4~5%にまで下がってしまいました。しかし中国は現在、市場型社会主義の国策により17%まで回復し、アメリカと角逐しています。こうしてみれば、中国・インドのGDP比率が19世紀なみに戻ってきたというのが現在の状況といえます。

ハードパワーとソフトパワー

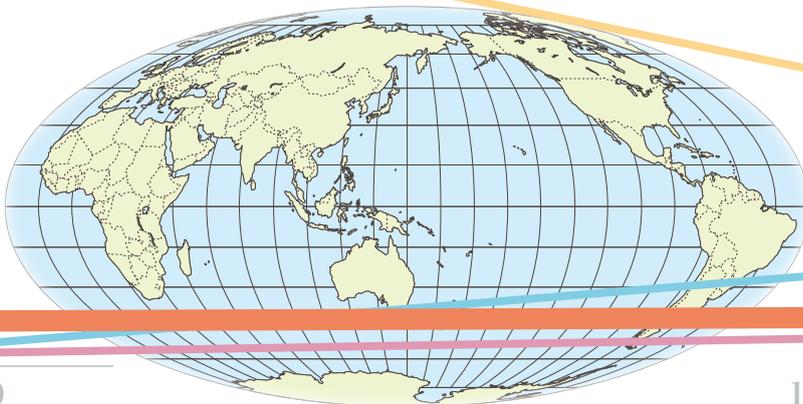
これまでの日米中の関係は、国家体制の観点で日米が近く中国が遠い不等辺三角形で示すことができました。しかし、現在の日中関係は経済面で非常に近づいてきていることを考えれば、今後の日米中関係は均整のとれた等辺三角形の関係が望ましいと思います。また、日本とアメリカの関係も、経済を無視した安保一辺倒な考え方はもはや時代にそぐわず、日米中間における経済的な相互依存を深めることが非常に重要になるでしょう。現にアメリカは中国の経済力を無視できないところまで

きており、たとえテーブルの下で互いに足を蹴り合っていたとしても、米中間における経済的な相互依存はますます強くなっているのです。

こうした米中関係は、これまでハードパワーとソフトパワーという言葉で説明されてきました。ハードパワーとは軍事力や経済力で、ソフトパワーとはそれを支える政治力や価値観、生活様式、文化的影響力をいいます。アメリカは冷戦終結(1989年)後もハードパワーを重視する外交戦略をとっていましたが、一方でジョセフ・ナイ(※1)という国際政治学者が提唱するように、アメリカが持つ世界有数のソフトパワーを外交戦略に活用する考えも示されていました。しかし皮肉にも、同時多発テロ事件(2001年9月11日)を契機に、ブッシュ政権下のアメリカは軍事力を一層強めることになったのです。

一方、中国は、かねてよりアメリカ以上にソフトパワーの重要性に着目していたと思います。その代表例に孔子学院(※2)があります。中国は共産党のテーゼに一見反するような名称の機関を作っても、アメリカをはじめ世界をソフトパワーで席卷しようという戦略に出ています。

そして現在、オバマ政権下のアメリカでは、ハードパワーでもソフトパワーでもない、その両方をスマートに





(賢く) 組み合わせた“スマートパワー”という新たな外交戦略にシフトしています。こうしてみると、米中関係というの

はハードパワーの時代を経て、現在はソフトパワーでお互いに牽制し合う状態にあるといえます。

しかし私は、ソフトパワーやスマートパワーだけで国際競争を生き抜くことには無理があると考えます。経済学の見地で言えば、第一に必要なのはハードパワーです。豊かな経済力を持つことでその国のライフスタイルが世界の人々の憧れとなり、それによってこそソフトパワーやスマートパワーが発揮される。私たちがアメリカのスニーカーやジーンズに憧れるのは、アメリカにハードパワーがあり豊かだからです。これと同様に、日本のソフトパワーが世界の注目を集めるには、まずは国が経済的に豊かであるということが前提となります。現在、アジア諸国をはじめ欧米でもアニメやJ-POPなどの人気が高まっていますが、こうした文化戦略の成功は日本の経済力に依拠しているといえます。

一方、中国がこれまでためてきたソフトパワーは、昨年の尖閣諸島中国漁船衝突事件での中国政府の強硬な対応(ハードパワーによる外交戦略を優先させたこと)により、一瞬にしてその効力が消滅したと思います(※3)。

高度人材ネットワーク戦略

外務省は数年前から、アニメ大使や寿

司大使などさまざまな文化外交によって日本文化を海外に発信し、日本に対する世界の関心の醸成に努めています。『アジア・ゲートウェイ構想』は、そうした流れの延長で立ち上がりました。

この構想は、経済成長が著しいアジア各国の活力を取り込むことで日本の魅力を高め、さらにその魅力を広く海外に発信しようというものです。2007年5月、構想を具体的な政策に結びつけるため、内閣官房に『アジア・ゲートウェイ戦略会議(議長:安倍晋三首相)』が設置され、東京藝術大学の宮田亮平学長や松下電器産業の中村邦夫会長など10名がメンバーとなりました。

ここで議論されたのは、羽田空港の24時間化や関西国際空港における新路線開設などを検討する「航空自由化」をはじめ、「構造改革特区制度」「日本の魅力の海外発信」など10項目におよびました。なかでも構想の柱として重視されたのが、高度な人材によるアジアでのネットワークづくりでした。日本の魅力を高め世界に発信するには、モノや金だけではなく、世界で通用する“人づくり”が極めて重要で、それなくして企業も大学も生き残れないというものです。そこでもっとも重視されたのが留学生問題でした。受入シェアの確保(世界の5%程度)や産学連携の推進、海外現地機能の強化など、新たな留学生政策が検討されました。

日本に来る留学生は、私が学生だった頃、例えば中国人の留学生はほとんどが国費でやって来たエリートでした。とくに社会科学関係では、留学期間が終っても本国に戻りたくないという人が多く、結局は日本の人材として私たちの仲間になったりしました。しかしその後、日本の経済成長に伴って資質

に問題のある留学生が増えました。日本でアルバイトをするのが目的だったり、どこかに儲け話があると聞けば突然いなくなったりするんです。しかし最近はまだ、中国人留学生の質が非常に良くなっています。彼らの多くが一人っ子で、裕福な家庭で十分な教育を受け、とても大事に育てられてきたんですね。といっても両親は共産党員ではありません。聞けば中国の東北地方に大きな実家があり、フローリングの部屋はすべて床暖房で、自分の部屋には自分専用のベッドが誰にも使われないまま置いてあるとか。実家に帰ると両親や祖父母、親戚が揃って御馳走を食べ、最近では生活習慣病を持つ人も多いそうです。

こうした中国人留学生は、日本の学生に比べて目的意識がはっきりしており、モチベーションも非常に高い。彼

※1 ジョセフ・ナイ

(米・Joseph Samuel Nye, Jr.:1937~)

カーター政権下で国務次官補、クリントン政権下で国家情報会議議長などを歴任した知日派の国際経済学者。国際関係における相互依存論者で、スマートパワーによる外交戦略を提唱する。ハーバード大学特別功労教授。

※2 孔子学院

中国が海外の大学などの教育機関と連携し、中国語や中国文化の普及、中国との友好関係醸成を目的に設立した中国の公的機関。日本をはじめ世界各国に優先を置くが、欧米諸国の一部には、国内の教壇を中国政府に提供するものとして、その設置に懸念を示す声もある。

※3 尖閣諸島中国漁船衝突事件(2010年9月7日)で中国政府は、「日本へのレアアースの輸出差し止め」「日本人大学生の上海万博招致の中止」「航空路線増便交渉の中止」など複数の報復措置で対抗した。一方、アメリカ政府は、「尖閣諸島は日米安全保障条約第5条の適用対象範囲内である(クリントン国務長官/同年9月23日)」と表明。この事件で、いざとなれば実力行使で外交問題を収束させようとする中国のハードパワー頼みの姿勢に対し、警戒感が国際社会に広がった。

らは日本で学んで資格を取り、数年働いてから母国に戻って高給な職に就くことを目指しています。また彼らは、例えばヤマダ電機やドンキホーテのような成長企業で働くことを希望しており、東京基準のビジネス観も持っていません。日本人学生とは微妙に着眼点が異なっているのは面白いところです。

留学経験が活かせる社会に

企業にとっても、そうした留学経験者を有能な人材として活用するメリットは非常に大きいと思います。私は北京大学の東アジア研究所の学術委員をしていますが、そのスポンサーである企業の女性秘書も日本での留学経験があり、非常に日本語が上手く、専門知識も豊富です。あるとき私が北京大学で金融論の難しい話をして、北京大学で用意した通訳がしどろもどろになってしまったことがありました。そこで彼女が通訳を買って出て、私の話を即座に的確に伝えて一同を感心させることがありました。企業が国際化を果たすには、そうした有能な人材を秘書やアドバイザーとして活用することが重要であり、すでにそれを実践している企業があることを実感しました。

アジア・ゲートウェイ構想では、こうした優秀な留学生のキャリアデザインを大学や企業がいかに関心するかがポイントとなりました。日本から留学生を出すにしろ、海外から受け入れるにしろ、それが大学止まりになっている現状は困ったものです。これからの日本は、日本で留学を終えた外国人が日本の企業に就職し、母国に戻ってしかなるべきポストに就職するというキャリアデザインをちゃんと用意すべきだと思います。一方、海外へ留学する日本人学生もそうしたことをしっかり意識していなければなりません。海外に

出先を置く企業なら、留学先の国で就職できるし、日本に帰ってきてでも受け入れてもらえる。つまり日本でも海外でも就職先が確保されるというメリットがあります。そうしたことを、学生もその親も意識して留学を考えるべきだと思います。

とはいえ現状は、多くの企業に留学経験者のキャリアデザインがないため、せっかく留学してMBA（経営学修士）まで取ったのにそれに見合うポストが与えられなかったり正しく評価されないケースが多く見られます。そのため留学までして学んだことが全く活かされず、留学が単に箔をつけるだけのものになってしまっているんです。だから学生も親も海外留学による時間的・経済的リスクと将来への不安を感じて、なかなか日本を飛び出す決心がつかない。それどころか親は留学に反対するようになります。実際、留学するかどうかが悩んでいる学生の顔を見ると、親とどんな話をしているのか容易に想像できます。

日本が世界に通用する人材の育成や国際化を本気で実現しようとするなら、まずは企業が留学経験者のグローバルスタンダードな評価基準を持ち、しかるべきキャリアデザインを用意すべきです。そして重要なのは、大学と企業が連携して自らを変え、情報発信すること。こうして留学のリスクをなくしていくことで、学生のモチベーションが上がり、語学力の向上にもつながっていくでしょう。まずはそれなくして高度な人材による世界的ネットワークを構築することはできません。

また、大学も海外に分校を持つなどして外国人留学生の受け入れを促進すべきです。それによって日本語の普及にもなるし、留学生にとってはわざわざ日本まで来る必要がなく、学費や留

学生生活などの経済的負担も軽減されます。このような大学の国際化については、現在さまざまなアイデアが出されていますが、もはや悠長に議論している場合ではなく、実行すべき時にきています。

語学習得で「提案力」強化を

外国人留学生に対抗して、日本人留学生の実力を上げることは喫緊の課題です。では、留学によって向上すべきスキルというのは何でしょうか。言い換えれば何のために語学が必要なのかということです。私は、それを“提案力”だと思っています。

海外ビジネスにおいては、提案力が弱いために非常に損をしているケースが多く見られます。例えば日本は中国やヴェトナム、カンボジア、インドにさまざまなODA（政府開発援助）を行っていますが、日本企業が水道や下水道、鉄道、通信などのインフラ事業を受注した場合、そのハードが出来上ってしまえばそれで終わって帰ってきってしまう。つまり、日本はモノを売ったら売ったきりで終わってしまい、その後欧米企業が参入して何十年間も長期に安定した運営管理のビジネスを、しかも、“顔のみえる”事業として遂行していくわけです。日本が作ったモノで外国企業がビジネスをするなんて、こんな悔しいことはありません。

例えば中国で新幹線を作ったのであれば、運行システムや運転士教育などもセットで提案しなくてはならないし、水道や下水道なら、国によって水資源や環境保全に対する考え方や習慣、規制などが異なりますから、それに応じた導入提案ができなくてはなりません。技術や製品さえ良ければ黙っていてもモノが売れるというのは韓国やシンガポールなどのライバルのいない時代の

こと。日本企業は技術や製品によるブランド戦略やマーケティング戦略を説明し、受入国において予算の制約があればファイナンスの提案をし、規制があればそれを乗り越えるソリューション（問題解決）をもって世界のライバルを制していかなくてはなりません。そうして国情に応じた意思疎通ができる肝っ玉の大きな人材を育てることが重要で、それが次代の日本の産業界を支える力になるんです。いくら政府高官が海外に行ってトップセールスをしたところで、ビジネスとして長期にわたって安定的に発展する可能性は低いですからね。こうした考えは、すでに日本の商社も認めているところです。ちなみに韓国の大手家電メーカーのサムソンは、海外に人材を派遣して2年間くらい現地生活をしながら研修した上で採用するそうです。だから言葉もマスターしており、現地の人々の琴線に触れる提案力が身についています。現地の事情を慮ることなく、本社つまり東京基準を押し付けるのでは、今後の国際ビジネスでも苦戦を強いられるでしょう。だから留学生政策を推進する一方で、社会人大学などによって社会人も自らを再教育し、国際感覚を養うことが重要だと考えています。

成長の種は大阪モデルにある

最後に、これからの大阪に期待することをお話します。日本がバブル景気に沸いていた頃、大阪の優れた企業の多くがこぞって東京に本社機能を移しました。これこそが大阪経済を停滞させ、企業の国際化を阻む原因だったと思います。そうした企業のなかには、東京を足がかりとして世界進出を果たそうと考えた企業も多かったでしょう。しかし、東京が必ずしも世界と直通しているわけではありません。東京には

東京特有の堅苦しさがありません。中央官庁が近くにありますが、企業は役所の縦割りに対応した部署をつくらなければならなかったり、業界団体の幹事役などが回ってくると役所以上に役所的な仕事の仕方を強いられることも少なくありません。東京に出たからといって、自由に世界に羽ばたけるものではないのです。むしろ東京経由でグローバル化をめざすと、大阪特有の活力や個性を喪失してしまう危険性すらあります。

大阪には、日本の高度経済成長を支えてきたと自負できるほど多くの大企業が発祥しています。松下電器産業、三洋電機、シャープに代表される家電産業をはじめ、大和ハウス工業、積水ハウスに代表される住宅産業、さらには製鉄産業や繊維産業などの製造業では顕著です。精密機械部品を製造する中小企業や、大阪発祥の料理も多い。エンターテインメントの分野でも、藤田まことの『てなもんや三度笠』や藤山寛美の『松竹新喜劇』など、大阪で生まれたコメディ―は一世を風靡しました。私もそうした大阪発のコメディ―が大好きで、少年時代に、それも家族と一緒にテレビでよく見たものです。ところがそうしたエンターテインメント企業は今や株式上場して“お笑い産業”となり、東京のビジネスモデルに追従していきました。また、黒部ダムをもつ関西電力はかつて日本一の電力シェアをもつ大企業でしたが、奇しくも東日本大震災で東京電力をビジネスモデルにした“東電化”になっていることがわかりました。こうして見ると、大阪特有の活力をもった企業が、どんどん東京化しているように思えます。しかし、ビジネスモデルや人材教育は有機的で多様なものですから、今後は東京をモデルにするのではなく、大阪

モデルのなかにある発展の種を育ててほしいと思います。

例えば電子材料産業や化学、薬品、繊維産業などが多く集積している富山県では、日本海をはさんで対岸諸国と近接する地の利を活かして、中国や韓国をはじめロシア極東地域をマーケットとしたゲートウェイ機能を促進させようとしています。このように、海外進出や海外発信をめざす大阪の企業は、いちいち東京を経由するのではなく、大阪独自の良さをもって直接海外に出て行った方が良いと思います。

中北教授にズバリ ここが聞きたい!

Q1. 中国バブルの崩壊の可能性と影響は?

A1. 中国のバブル景気の現状については、そろそろ崩壊の兆しが見えてきています。普通ならもう崩壊していてもおかしくないのですが、政府の財源投入で北京オリンピックや上海万博まで引き延ばしてきたんですね。しかし、さすがにリーマンショックやユーロ危機で相当苦しい状況になっています。

中国人留学生から聞いた話では、北京や上海はもちろん北端のハルビン市でもバブル景気に沸き、住宅が高値で売れていたそうです。しかし最近では、例えば上海では中心部の地価はまだ高いですが、周辺部の地価が下がっているようです。普通は中心部が下がり始めるから周辺部が上がるのですが、中国では逆。中国では本当の金持ちは中心部の土地を買って、周辺部はそれほど大金持ちではない中産階級の人たちが買っています。周辺部とはいって

中国
アメリカ

インド
日本
イギリス

1990

2000

2008

も関東平野より広いですが、そこでは入居者のいないマンションが増え、土地価格の下落が進んでいるようです。

そしてこのバブルが崩壊したら、中国人はどう反応するか。私の親友の中国人は、中国人は誰もが自分の利益だけを考えて大騒ぎになるのではないかと心配しています。一方、日本の経済の専門家たちは、このバブルが崩壊しても中国経済はあまり大きな傷を負うことはないだろうとみています。中国はまだまだ成長過程にありますから、バブル崩壊の危機は十分に乗り越えるだろうという見方です。実際、中国で経済成長が著しいのは沿海部にすぎず、内陸部での労働賃金は依然として非常に安く、人々は貧しい生活を余儀なくされています。言い換えれば中国の内陸部や西部には経済発展の余地が多く残されているわけですから、バブル崩壊といっても国全体を揺るがすようなことにはならないのです。

Q2. 大阪の政治改革を東京都民はどう見えていますか？

A2. 東京都民は2011年11月に行われた大阪の知事・市長ダブル選挙の結果に大きな関心を持っていました。鳩山フィーバーによって自民党から民主党に政権が移ったとき、東京都民はこれで日本の閉塞状況が変わるだろうという大きな期待を持ちました。しかし、現在に至ってもなお永田町と霞ヶ関のやり方は本質的には変わっておらず、民主党政治に対する失望感は深まる一方です。もはや都民は、政治に対して心躍らせることがなくなってしまいました。そうしたなか大阪に目をやると、『大阪維新の会』ってなんだかよく分からない(!?)けれど、大阪の政治状況を変えようと躍起になる人たちがいて、民意もかなりヒートアップしているようですが伝わってくる。東京都民は大阪で低成長経済や円高による生産拠点の海外移転、人口減少といった閉塞感が長らく募っていることも分かっています。大阪で知事や市長が変わった結果のよし悪しは別として、これを機に大阪の政治改革が国政にも波及し、日本の何かを変えてくれるだろうという期待を持っています。

しかし一方で、ひょっとしたら民主党と同じような結果になるのではないかとこの危惧も拭えません。つまり、橋下市長や松井知事が何かを変えてくれそうだという期待感是非常に強いのですが、その政治目的は現状を壊すことが中心であり、大阪の未来設計図がちゃんと用意されているのかどうか分からないからです。さらに、具体的な施策を実現するための知恵袋がどれほどいるかも分かりません。こうしたことがしっかり機能すれば、府民、市民の期待に応える政治改革が実現するでしょう。そうして大阪から地方政治のあり方が変わること国政も動き、それによって日本の閉塞感を打ち破ってほしいと願う東京都民も多いと思います。

Q3. 東京への一極集中を解消する秘策はあるでしょうか。

A3. 東京一極集中を避けるために、“遷都”もひとつの方法だと思います。

私は完全に遷都するのは難しいとは思いますが、皇室が一時的にでも京都にお住まいを移されても良いのではないかと考えています。ただし、誤解のないようはっきりと申し上げますが、私は政治的には右翼でも左翼でもまったくない。“ノンポリ型”です。天皇が京都から東京にお住まいを移されたのは、明治維新の一時的なものでした。東京都は、東の京都だというわけですね。私はたまたま何度か皇居をお訪ねする機会がこれまでにあったのですが、大都会で極めて近代化が進んだ東京の、それもど真ん中にあるにもかかわらず、皇居内の自然環境は豊かで、天然の原木、大きな蓮の花や葉がうっそうと繁り、昼なお暗しで、まるでタイム・マシーンに乗ったかと錯覚するほどです。そうしたお住まいで、しかし一歩外に出れば雑踏だらけの東京に周囲をまるで取り囲まれていて、そんな中、「国事行為」の回数が激増していると聞きます。なにかお気の毒にさえ思いました。

お話を聞き終えて

堀井良殿

朝のNHKラジオ(第一)の『ラジオあさいちばん』という番組のなかに、『ビジネス展望(月～金:6時43分頃)』というコーナーがあり、毎回さまざまの方が経済や財政についてお話をされています。中北先生もその解説を担当されており、私は先生の的確な問題提起とクリアな解説を聴いて一度で中北ファンになりました。そこで今回は、先生からは是非直にお話をお伺いしたいと思い、はるばる東京から大阪21世紀協会

にお越しいただいたというわけです。中北先生には、日本がアジアのゲートウェイとなるために必要な人材育成のあり方や東京経由でないグローバル化、さらには中国バブルの行方や遷都論まで、多岐にわたる貴重なご意見を伺うことができました。この度はどうもありがとうございました。



2011年12月7日/大阪21世紀協会・21cafeにて

中北 徹(なかきた とおる) 氏

1951年、愛知県出身。74年、一橋大学、および、英国ケンブリッジ大学の経済学部両大学院卒業。外務省(経済局首席事務官)を経て、82年に退官。現在、東洋大学理事兼経済学研究科教授。この間、日本銀行国際局アドバイザー、東洋大学経済学研究科長などを経て、2006年、安部総理官邸「アジア・ゲートウェイ戦略会議副座長」、(財)日本水道工業連合会「首都圏水循環委員会」副座長などを歴任。09年より現職。2010年北京大学東アジア研究所・学術委員。現在、NHKテレビ「視点・論点」、同ラジオ「ビジネス展望」などを担当。主著『国際経済学入門(筑摩新・1996年)』『世界標準の形成と戦略(日本国際問題研究所・2001年)』『入門国際貿易(ダイヤモンド社・2005年)』など。